



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名)業務執行役員 (氏名)河村 卓 (TEL) 03-3537-7450
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,582	△10.7	85	—	99	—	180	—
22年9月期第3四半期	2,891	△5.7	△148	—	△166	—	△460	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	2,592 67	2,553 25
22年9月期第3四半期	△6,622 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	4,053	2,332	57.4	33,430 36
22年9月期	4,768	2,148	45.0	30,841 61

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 2,328百万円 22年9月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年9月期	—	0 00	—		
23年9月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,690	95.7	20	—	10	—	10	—	143 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	72,254株	22年9月期	72,119株
23年9月期3Q	2,592株	22年9月期	2,592株
23年9月期3Q	69,620株	22年9月期3Q	69,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年8月15日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象とした株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を主力とし、併せて外国為替証拠金取引システムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

	平成22年9月期実績 (前第3四半期累計期間)		平成23年9月期実績 (当第3四半期累計期間)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,891	100.0	2,582	100.0	89.3
営業利益又は 営業損失(△)	△148	—	85	3.3	—
四半期純利益又は 純損失(△)	△460	—	180	7.0	—

<概況>

当第3四半期連結累計期間においても、減収増益が継続しています。

売上高減少の主要因は、一部の顧客証券会社のディーリング業務撤退です。大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働や『TIGER TradingSystem -MEX II&MSR II Package-』の第1号案件等が売上高に貢献したものの、主力製品『TIGER TradingSystem -Dealing Package-』の顧客減少を十分に補うには至りませんでした。

結果として売上高は、前年同期を308百万円下回る2,582百万円となりました。

費用面については、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額が2,497百万円であり、前年同期から542百万円減少しました。人件費と外注費の減少、データセンター等設備費用の減少、事務所移転に伴う地代家賃の減少等が主要因です。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業は当社が行っており、主に証券業務向けパッケージシステム及び外国為替証拠金取引システムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は、以下のとおりです。

	平成23年9月期 (当第3四半期累計期間)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	136	5.3	—
システムインテグレーション売上	449	17.5	—
ライセンスビジネス売上	719	27.9	—
カスタマーサポート売上	1,268	49.3	—
合計	2,573	100.0	—

- ・安定収益であるランニング売上（ライセンスビジネス売上とカスタマーサポート売上）が減少傾向にあります。当社の事業環境の変化に起因するものであり、当社にとっての課題となります。
- ・当連結累計期間においては『J-GATE』の新規稼働があったものの、単発の売上であるイニシャル売上

(パッケージ売上とシステムインテグレーション売上)は、前年同期から大きく減少しました。これは、前年同期の東京証券取引所の新システム『arrowhead』の新規稼働のような大規模なイベントが、当連結累計期間には無かったことに起因します。

- ・平成23年1月1日付の事業譲渡や、開発部門及び技術部門への人員配置集中により、経営資源再配分を進めています。人件費と外注費のコスト削減額はランニング売上の減少額を上回っており、基礎的な収益力の改善は進んでいます。
- ・株式等金融商品取引のパッケージシステムを主力とする第一事業本部は減収増益、外国為替証拠金取引システムや私設取引システムを主力とする第二事業本部は増収増益となりました。証券会社自己売買部門以外の顧客を持つ第二事業本部の売上比率が増加しました。
- ・当第3四半期連結累計期間中に、アルゴリズム・トレード検証用シミュレータシステム『TIGER TradingSystem -MEX II&MSR II Package-』の第1号案件が本格稼働しました。引き続き、変化を続ける証券業界における時流を捉えた製品のリリースを目指します。

以上のことから、売上高2,573百万円、セグメント利益307百万円となりました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の事業です。当第3四半期連結累計期間は、売上高59百万円、セグメント損失4百万円となりました。

証券助言及び付加価値情報サービス分野での売上実績が前年同期を下回り、減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、4,053百万円となりました。資産面においてはのれんの償却及び事務所移転に伴う敷金保証金の減少、負債面においては有利子負債の約定返済が主な減少要因です。

自己資本比率は57.4%、当座比率(当座資産÷流動負債)は190.7%となっております。総資産が減少する一方、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益180百万円を計上し自己資本が増加した影響で、自己資本比率は前連結会計年度末45.0%から上昇しました。

(資産)

総資産4,053百万円のうち、現金及び現金同等物が2,299百万円(構成比56.7%)、売掛金240百万円(構成比5.9%)、のれん352百万円(構成比8.7%)となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年9月期第2四半期まで、四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

(負債)

負債合計1,721百万円のうち1,527百万円を短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金
が占めています。

(純資産)

純資産合計2,332百万円の内訳は、資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金173百万円、
自己株式△95百万円、その他有価証券評価差額金2百万円、少数株主持分4百万円です。

平成22年11月に資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填したため、資本剰余
金が減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円
減少し、2,299百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、661百万円の純収入（前年同期は1,273百万円の純収入）となり
ました。

税金等調整前四半期純利益は182百万円であり、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として、
のれん償却額352百万円等がありました。一方で、受注損失引当金88百万円の減少がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ 売上債権の増減額 (△は増加) 202百万円
- ・ たな卸資産の増減額 (△は増加) 70百万円
- ・ 仕入債務の増減額 (△は減少) △85百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の純支出（前年同期は2百万円の純収入）となりまし
た。

事務所移転等に起因する有形固定資産の取得による支出90百万円及び前事務所の敷金保証金の回収によ
る収入114百万円、そして有価証券の取得による支出110百万円が主な要因となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の純支出（前年同期は263百万円の純支出）となりま
した。主な要因は、長期借入金の返済による支出573百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは金融資本市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では期初計画のとお
り事業活動を進捗させる方針であり、当連結会計年度の業績見通しに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,945	2,032,253
売掛金	240,531	443,278
有価証券	860,488	281,068
仕掛品	11,314	82,145
原材料及び貯蔵品	315	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	51,984	70,008
貸倒引当金	△1,331	△1,733
流動資産合計	2,738,247	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	△9,563	△1,202
建物及び構築物(純額)	45,406	53,768
工具、器具及び備品	462,124	447,389
減価償却累計額	△370,818	△316,552
工具、器具及び備品(純額)	91,306	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△2,979	△297
リース資産(純額)	14,895	17,576
有形固定資産合計	151,608	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	75,048	92,605
のれん	352,179	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	427,592	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	306,907	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	354,320	480,826
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	736,485	835,995
固定資産合計	1,315,686	1,835,505
資産合計	4,053,934	4,768,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,755	178,484
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	708,180	764,480
未払法人税等	9,841	8,794
リース債務	3,602	3,784
受注損失引当金	—	88,968
その他	74,865	224,216
流動負債合計	1,389,243	1,768,728
固定負債		
長期借入金	319,420	836,480
リース債務	12,364	15,078
固定負債合計	331,784	851,558
負債合計	1,721,027	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	173,139	△792,408
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,326,125	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	202
評価・換算差額等合計	2,700	202
少数株主持分	4,080	4,203
純資産合計	2,332,906	2,148,527
負債純資産合計	4,053,934	4,768,815

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,891,045	2,582,425
売上原価	1,722,525	1,536,555
売上総利益	1,168,520	1,045,870
販売費及び一般管理費合計	1,317,139	960,636
営業利益又は営業損失(△)	△148,619	85,233
営業外収益		
受取利息	5,053	7,511
受取配当金	2,501	2,801
受取手数料	3,152	2,540
持分法による投資利益	9,871	24,498
その他	2,556	633
営業外収益合計	23,135	37,986
営業外費用		
支払利息	39,692	23,429
その他	1,092	6
営業外費用合計	40,784	23,435
経常利益又は経常損失(△)	△166,267	99,783
特別利益		
解約違約金	4,495	82,429
固定資産売却益	54	—
貸倒引当金戻入額	569	401
賞与引当金戻入額	9,140	—
特別利益合計	14,259	82,831
特別損失		
固定資産除売却損	10,902	28
本社移転費用	33,183	—
特別損失合計	44,085	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,093	182,586
法人税、住民税及び事業税	1,687	2,205
法人税等調整額	263,000	—
法人税等合計	264,687	2,205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	180,380
少数株主損失(△)	△329	△122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△460,452	180,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,093	182,586
減価償却費	62,308	58,675
ソフトウェア償却費	22,803	23,015
のれん償却額	352,179	352,179
その他の償却額	1,458	12,332
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,968	△88,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△569	△401
持分法による投資損益(△は益)	△9,871	△24,498
固定資産除売却損益(△は益)	10,847	28
移転費用	33,183	—
受取利息及び受取配当金	△7,554	△10,313
支払利息	39,692	23,429
売上債権の増減額(△は増加)	1,166,989	202,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,754	70,805
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,113	5,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,311	△85,729
未払金の増減額(△は減少)	△22,107	△16,186
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△324	687
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,216	33,721
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,248	△12,510
小計	1,295,931	727,555
利息及び配当金の受取額	7,573	9,565
利息の支払額	△38,952	△22,368
移転費用の支払額	△33,183	△51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	△2,072	△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,076	661,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,629	△90,112
無形固定資産の取得による支出	△23,929	△14,271
有形固定資産の売却による収入	1,434	—
長期貸付金の回収による収入	50,300	—
有価証券の取得による支出	—	△110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	90,169	114,174
敷金及び保証金の差入による支出	△66,790	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,555	△100,209

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,832	—
リース債務の返済による支出	—	△2,897
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△591,880	△573,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,500
配当金の支払額	△1,013	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,725	△575,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,906	△13,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,034,084	2,299,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,036	11,008	2,891,045	—	2,891,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,600	52,230	55,830	(55,830)	—
計	2,883,636	63,239	2,946,876	(55,830)	2,891,045
営業損失(△)	△147,181	△2,607	△149,789	1,170	△148,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月 1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,569,954	12,471	2,582,425	—	2,582,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	46,618	50,218	△50,218	—
計	2,573,554	59,090	2,632,644	△50,218	2,582,425
セグメント利益又は損失(△)	307,170	△4,022	303,148	△217,915	85,233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△217,915千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が173,139千円となっております。